

運用報告書(全体版)

第6作成期

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	平成30年6月18日(月)まで (設定日：平成25年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への直接投資は行いません。 ③ デリバティブの直接利用は行いません。 ④ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤ 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

第31期(決算日2016年1月18日) 第34期(決算日2016年4月18日)
第32期(決算日2016年2月17日) 第35期(決算日2016年5月17日)
第33期(決算日2016年3月17日) 第36期(決算日2016年6月17日)

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称：トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称：トリプル・プレミアム)」は、2016年6月17日に第36期決算を行いました。ここに第31期～第36期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産額	
		税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	百万円	
第2作成期	7期(2014年1月17日)	8,663	210	5.7	96.4	3,008
	8期(2014年2月17日)	8,468	210	0.2	98.9	3,363
	9期(2014年3月17日)	8,030	210	△ 2.7	97.8	3,508
	10期(2014年4月17日)	8,491	210	8.4	98.3	4,041
	11期(2014年5月19日)	8,521	210	2.8	98.4	4,569
	12期(2014年6月17日)	8,276	210	△ 0.4	99.4	6,299
第3作成期	13期(2014年7月17日)	8,405	210	4.1	101.0	7,189
	14期(2014年8月18日)	8,165	210	△ 0.4	100.0	10,612
	15期(2014年9月17日)	7,674	210	△ 3.4	100.1	11,337
	16期(2014年10月17日)	6,941	210	△ 6.8	98.1	11,223
	17期(2014年11月17日)	7,298	210	8.2	98.2	12,269
	18期(2014年12月17日)	6,884	210	△ 2.8	97.8	11,914
第4作成期	19期(2015年1月19日)	7,223	210	8.0	98.8	12,975
	20期(2015年2月17日)	6,788	210	△ 3.1	98.1	12,717
	21期(2015年3月17日)	5,906	210	△ 9.9	97.8	11,447
	22期(2015年4月17日)	6,006	210	5.2	97.9	17,294
	23期(2015年5月18日)	5,786	210	△ 0.2	96.6	22,094
	24期(2015年6月17日)	5,499	210	△ 1.3	95.8	29,821
第5作成期	25期(2015年7月17日)	5,366	180	0.9	92.7	39,010
	26期(2015年8月17日)	4,893	180	△ 5.5	94.0	35,298
	27期(2015年9月17日)	4,007	150	△ 15.0	91.8	28,176
	28期(2015年10月19日)	4,029	150	4.3	91.2	27,766
	29期(2015年11月17日)	3,818	150	△ 1.5	90.4	27,126
	30期(2015年12月17日)	3,740	120	1.1	90.5	27,364
第6作成期	31期(2016年1月18日)	3,248	120	△ 9.9	87.3	22,533
	32期(2016年2月17日)	3,101	100	△ 1.4	99.1	21,156
	33期(2016年3月17日)	3,387	100	12.4	97.7	22,492
	34期(2016年4月18日)	3,404	100	3.5	98.7	22,481
	35期(2016年5月17日)	3,427	100	3.6	97.4	23,019
	36期(2016年6月17日)	3,269	100	△ 1.7	96.6	22,187

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

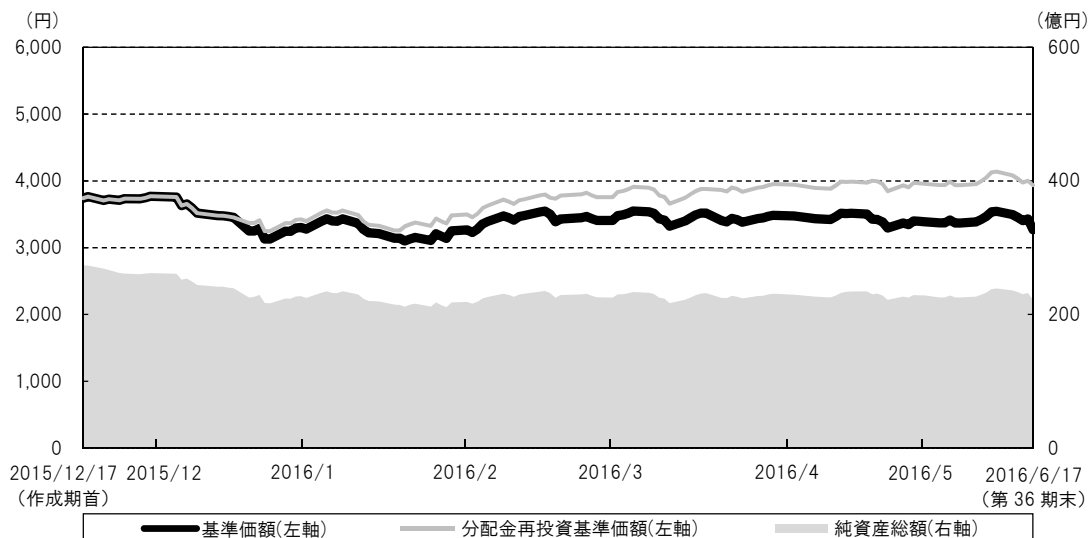
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	
第31期	(期 首) 2015年12月17日	3,740	—	90.5
	12月末	3,769	0.8	95.4
	(期 末) 2016年1月18日	3,368	△ 9.9	87.3
第32期	(期 首) 2016年1月18日	3,248	—	87.3
	1月末	3,277	0.9	98.4
	(期 末) 2016年2月17日	3,201	△ 1.4	99.1
第33期	(期 首) 2016年2月17日	3,101	—	99.1
	2月末	3,267	5.4	96.5
	(期 末) 2016年3月17日	3,487	12.4	97.7
第34期	(期 首) 2016年3月17日	3,387	—	97.7
	3月末	3,515	3.8	98.6
	(期 末) 2016年4月18日	3,504	3.5	98.7
第35期	(期 首) 2016年4月18日	3,404	—	98.7
	4月末	3,483	2.3	98.4
	(期 末) 2016年5月17日	3,527	3.6	97.4
第36期	(期 首) 2016年5月17日	3,427	—	97.4
	5月末	3,372	△ 1.6	97.8
	(期 末) 2016年6月17日	3,369	△ 1.7	96.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■ 当作成期間中の運用状況と今後の運用方針 (2015年12月18日から2016年6月17日まで)

○ 基準価額等の推移



第31期首：3,740円

第36期末：3,269円 (既払分配金(税込み)：620円)

騰落率：5.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの分配金再投資基準価額は、グローバル・リートや選択通貨の下落などを受けて、年明け以降に下落基調が強まり、1月21日に当期の最安値である7,736円を付けました。中国株式市場や人民元の急落によりグローバル・リートや新興国高金利通貨も大幅下落となりましたが、2月下旬以降は投資家のリスク回避姿勢が後退しました。その後も、原油相場の反発や米利上げ観測の後退などによりグローバル・リートが概ね上昇基調で推移したほか、選択通貨のブラジルリアルやロシアルーブルの反発などを受けて、分配金再投資基準価額は緩やかに上昇しました。当期末にかけても、グローバル・リートや選択通貨が堅調に推移したことにより緩やかな上昇基調が継続し、6月10日に当期の最高値である9,862円を付けました。当期末の分配金再投資基準価額は作成期首比で+5.2%の9,375円となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメント株式会社が編集したものです。

○グローバル・リート市場

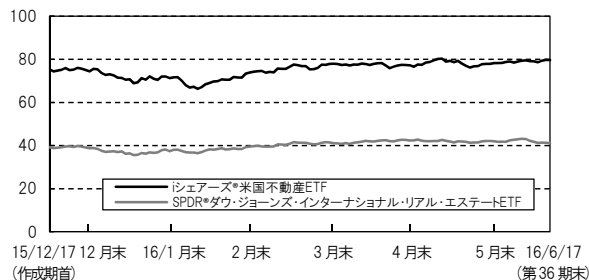
当作成期間（2015年12月18日から2016年6月17日）のS&P先進国リート指数（以下指数）は、米ドルベースで1.50%下落しました。当期間の前半は、主要中央銀行の金融緩和政策、原油を中心とするコモディティ価格の下落によるインフレ期待の後退といった世界的な低金利環境を背景に、上昇基調で推移しました。その後、中国および新興国経済の成長見通しの軟化や人民元切り下げ、また、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを示唆すると、同国の債券利回り上昇を背景に、世界各国でリートの利益確定売りが広がりました。全般的にFRBの利上げ時期をめぐる不透明感や中国経済の減速に関する懸念がリート市場に影響を及ぼす市場環境となりました。しかし、FRBが実際に利上げを決定すると市場は好感し、指数は上昇基調となりました。

○為替市場

2016年上半期の新興国高金利通貨は、最終的にプラスのパフォーマンスとなりましたが、終始値動きの大きい市場環境となりました。年初から世界経済の鈍化懸念が市場に蔓延しました。中国人民元の対ドルでの下落や世界的な株式市場の急落により、1月から2月にかけて米国の景気後退懸念が高まりました。英国の国民投票による欧州連合（EU）離脱決定は、世界経済の成長に下振れリスクをもたらしました。原油価格をはじめ多くの商品価格は年初から下落してスタートしましたが、中国による景気刺激策や金融緩和の恩恵から、2016年3月以降は多くの商品市況が持ち直しました。

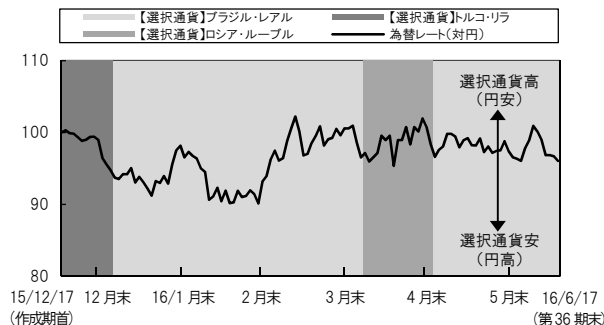
こうしたグローバル市場の動向を受け、世界的に債券利回りは歴史的な低水準に低下し、1月から4月にかけて多くのドル建てのリスク資産が下落しました。3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では金融市場への配慮と緩やかな利上げサイクルが確認されました。6月のFOMCでは米経済の広範囲での景気弱含みによる雇用の鈍化が確認されたことにより、より一層緩やかな利上げペースの見通しが示唆されました。こうしたハト派姿勢を強める米金融政策により、新興国高金利通貨のパフォーマンスにとってマイナス要因であったドル高、米国債券利回りの上昇は治まりました。結果として、低調な世界経済の成長、それに伴う輸出の伸び悩みにかかわらず、新興国市場は利回りを求める投資家による堅調な資金流入の恩恵を受け、年初マイナスからスタートしたパフォーマンスが好転しました。

当作成期のリート ETF（米ドル建）の価格推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2015年12月17日を100とし、選択通貨が見直された場合にお連続した指数となるよう算出しております。

○当作成期の選択通貨について

トルコリラ (2015年12月～2016年1月)

トルコリラは落ち着いたインフレ環境、底堅い経済成長、経常収支の改善により良好なパフォーマンスとなりました。こうした要因は、国内でのエルドアン大統領の権限掌握強化へ向けた首相辞任や内閣改造などを伴う政治混乱、テロリズムなど地政学的リスク、原油価格上昇といったマイナス要因を相殺しました。世界的な低金利、落ち着いた高金利通貨市場といった前向きな環境下で、インフレ鈍化もあり、トルコ中央銀行は3月から金融正常化に向けて累積で1.75%の利下げを行いました。

ブラジルリアル (2016年1月～4月、5月～6月)

ブラジルリアルは、魅力的な水準にある高い名目及び実質金利の恩恵を受け、また政治不信により構造改革の妨げとなっていたジルマ・ルセフ大統領の弾劾手続きが開始されたことで先行きへの期待も伴い、新興国高金利通貨で最も高いパフォーマンスとなりました。財政収支のさらなる悪化、景気後退局面でのインフレ抑制から中央銀行は2016年上期の政策金利を据え置きました。各種政策要因がブラジルリアルを下支えし、対外不均衡の改善が急速に進みました。過去の急激な通貨安、経済活動の収縮による輸入減少の影響で経常収支は著しく改善し、ここ数カ月では黒字に転じています。加えて、外国直接投資の純流入額は財政赤字の12カ月分以上になっています。こうした中、ブラジルの経済情勢も深刻な景気後退からの底入れの兆しが見取れるようになりました。政治面の不透明な情勢は続いているようですが、テメル大統領代行、信任の厚いメイレス財務大臣、そして新しいタカ派のゴールドフィン中央銀行総裁は投資家寄りとみられており、外国人投資家の信任をつないでいます。中央銀行は上半期の終わりに必要な財政改革履行に伴い、市場でも予想されている年後半の大胆な金融緩和姿勢を示唆しました。

ロシアルーブル (4月～5月)

ロシアルーブルは原油価格の反発、タカ派的な金融政策と保守的な財政運営から、2016年上半期はパフォーマンスの良好な新興国高金利通貨の一つとなりました。物価上昇率の下落もまた、ロシアルーブルを下支えする要因となりました。インフレ環境が落ち着きを見せる中、2016年6月まで中央銀行は4%のインフレターゲット堅持の姿勢で金融緩和を抑えてきました。ロシア経済は実質賃金の下落などにより消費低迷が続いている一方、購買担当者景気指数や供給サイドの改善など景気後退の終わりが少しずつ見え始めてきました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

<FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

第31期から第36期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計620円(税引前)といたしました。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	(2015年12月18日～ 2016年1月18日)	(2016年1月19日～ 2016年2月17日)	(2016年2月18日～ 2016年3月17日)	(2016年3月18日～ 2016年4月18日)	(2016年4月19日～ 2016年5月17日)	(2016年5月18日～ 2016年6月17日)
当期分配金 (対基準価額比率)	120 3.563%	100 3.124%	100 2.868%	100 2.854%	100 2.835%	100 2.968%
当期の収益	120	88	89	84	89	85
当期の収益以外	—	11	10	15	10	14
翌期繰越分配対象額	2,886	2,876	2,867	2,853	2,845	2,832

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<今後の見通し>

商業用不動産は、低金利と緩やかな経済成長率の恩恵を受けると見込まれます。若干の金利上昇と床面積の緩やかな拡張や賃料の上昇を背景に、リート市況は引き続き好調であるとみられます。

金利上昇による調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善を通して、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみられます。また、米国以外の欧州中央銀行(ECB)や日銀を始めとした大半の国や地域で2016年を通し緩和的姿勢を維持することが想定され、リート全般にとって追い風となるとみられます。

<今後の運用方針>

引き続き、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015 年 12 月 18 日～2016 年 6 月 17 日)

項 目	当 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	21	0.616	
(販 売 会 社)	(10)	(0.297)	
(受 託 会 社)	(10)	(0.297)	
(b) そ の 他 費 用	(1)	(0.022)	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
(監 査 費 用)	0	0.006	
(印 刷)	(0)	(0.001)	
(そ の 他)	(0)	(0.005)	
合 計	(0)	(0.000)	
合 計			
21			0.622
作成期中の平均基準価額は3,447円です。			

(注 1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(注 4) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

○売買及び取引の状況

(2015年12月18日～2016年6月17日)

投資信託証券

		第31期～第36期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
外国(邦貨建)	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	1,498,326	2,703,000	581,111	994,996

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月18日～2016年6月17日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年6月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
(外国投資信託受益証券)	口	千円	%
CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	12,039,319	21,425,533	96.6
(債券ファンド)			
F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,001,202	997	0.0
合計	13,040,521	21,426,531	96.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
投資信託受益証券	21,426,531	93.1
コール・ローン等、その他	1,596,489	6.9
投資信託財産総額	23,023,020	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2016年1月18日現在)	(2016年2月17日現在)	(2016年3月17日現在)	(2016年4月18日現在)	(2016年5月17日現在)	(2016年6月17日現在)
	第 31 期末	第 32 期末	第 33 期末	第 34 期末	第 35 期末	第 36 期末
(A) 資 産	23,625,422,652円	21,954,361,257円	23,284,693,731円	23,198,593,256円	23,744,356,015円	23,023,020,075円
コール・ローン等	3,953,634,908	979,216,637	1,303,991,998	1,000,943,091	1,321,931,861	1,596,488,603
投資信託受益証券(評価額)	19,671,786,661	20,975,144,620	21,980,701,733	22,197,650,165	22,422,424,154	21,426,531,472
未 収 利 息	1,083	-	-	-	-	-
(B) 負 債	1,091,554,286	798,000,091	792,016,726	717,131,100	724,509,204	835,090,378
未払収益分配金	832,602,239	682,304,123	664,169,102	660,535,244	671,658,809	678,829,996
未 払 解 約 金	231,138,769	92,604,376	105,545,611	31,177,514	29,374,018	130,997,509
未 払 信 託 報 酬	27,601,374	22,681,028	21,699,411	24,595,139	22,399,687	23,976,162
未 払 利 息	-	-	-	-	3,621	4,373
その他未払費用	211,904	410,564	602,602	823,203	1,073,069	1,282,338
(C) 純資産総額(A-B)	22,533,868,366	21,156,361,166	22,492,677,005	22,481,462,156	23,019,846,811	22,187,929,697
元 本	69,383,519,943	68,230,412,354	66,416,910,286	66,053,524,467	67,165,880,991	67,882,999,603
次期繰越損益金	△ 46,849,651,577	△ 47,074,051,188	△ 43,924,233,281	△ 43,572,062,311	△ 44,146,034,180	△ 45,695,069,906
(D) 受 益 権 総 口 数	69,383,519,943口	68,230,412,354口	66,416,910,286口	66,053,524,467口	67,165,880,991口	67,882,999,603口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,248円	3,101円	3,387円	3,404円	3,427円	3,269円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第31期首元本額は73,174,290,262円、第31～36期中追加設定元本額は14,447,434,945円、第31～36期中一部解約元本額は19,738,725,604円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第31期末0.3248円、第32期末0.3101円、第33期末0.3387円、第34期末0.3404円、第35期末0.3427円、第36期末0.3269円です。

○損益の状況

第31期(2015年12月18日～2016年1月18日)、第34期(2016年3月18日～2016年4月18日)
 第32期(2016年1月19日～2016年2月17日)、第35期(2016年4月19日～2016年5月17日)
 第33期(2016年2月18日～2016年3月17日)、第36期(2016年5月18日～2016年6月17日)

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(A) 配 当 等 收 益	2,957,098,503円	629,492,158円	597,707,550円	578,643,523円	614,663,783円	606,904,918円
受 取 配 当 金	2,957,079,687	629,487,197	597,707,550	578,643,492	614,683,930	606,972,454
受 取 利 息	18,816	4,961	-	31	-	-
支 払 利 息	-	-	-	-	△ 20,147	△ 67,536
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,493,542,650	△ 936,979,297	1,944,510,217	202,479,919	220,407,848	△ 986,585,016
売 買 損 益	70,012,112	12,925,447	1,999,592,420	217,550,595	225,308,474	10,398,502
売 買 損	△ 5,563,554,762	△ 949,904,744	△ 55,082,203	△ 15,070,676	△ 4,900,626	△ 996,983,518
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,813,278	△ 22,879,688	△ 21,891,449	△ 24,815,740	△ 22,649,553	△ 24,215,378
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,564,257,425	△ 330,366,827	2,520,326,318	756,307,702	812,422,078	△ 403,895,476
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 12,140,719,528	△ 14,864,755,134	△ 15,037,354,704	△ 12,729,398,871	△ 12,346,156,108	△ 11,769,111,145
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 31,312,072,385	△ 31,196,625,104	△ 30,743,035,793	△ 30,938,435,898	△ 31,940,641,341	△ 32,843,233,289
(配 当 等 相 当 額)	(10,539,916,634)	(10,617,535,811)	(10,575,045,754)	(10,767,011,474)	(11,279,110,651)	(11,769,178,090)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 41,851,989,019)	(△ 41,814,160,915)	(△ 41,318,081,547)	(△ 41,705,447,372)	(△ 43,219,751,992)	(△ 44,612,411,379)
(G) 計 (D+E+F)	△ 46,017,049,338	△ 46,391,747,065	△ 43,260,064,179	△ 42,911,527,067	△ 43,474,375,371	△ 45,016,239,910
(H) 収 益 分 配 金	△ 832,602,239	△ 682,304,123	△ 664,169,102	△ 660,535,244	△ 671,658,809	△ 678,829,996
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 46,849,651,577	△ 47,074,051,188	△ 43,924,233,281	△ 43,572,062,311	△ 44,146,034,180	△ 45,695,069,906
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 31,312,072,385	△ 31,196,625,104	△ 30,743,035,793	△ 30,938,435,898	△ 31,940,641,341	△ 32,843,233,289
(配 当 等 相 当 額)	(10,539,916,634)	(10,617,535,811)	(10,575,045,754)	(10,767,011,474)	(11,279,110,651)	(11,769,178,090)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 41,851,989,019)	(△ 41,814,160,915)	(△ 41,318,081,547)	(△ 41,705,447,372)	(△ 43,219,751,992)	(△ 44,612,411,379)
分 配 準 備 積 立 金	9,487,761,120	9,008,474,661	8,468,041,337	8,083,415,518	7,829,803,184	7,460,096,036
繰 越 損 益 金	△ 25,025,340,312	△ 24,885,900,745	△ 21,649,238,825	△ 20,717,041,931	△ 20,035,196,023	△ 20,311,932,653

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第31期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,929,285,225円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,539,916,634円)および分配準備積立金(7,391,078,134円)より分配対象収益は20,860,279,993円(10,000口当たり3,006円)であり、うち832,602,239円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
 (注5) 第32期計算期間末における費用控除後の配当等収益(606,612,470円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,617,535,811円)および分配準備積立金(9,084,166,314円)より分配対象収益は20,308,314,595円(10,000口当たり2,976円)であり、うち682,304,123円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
 (注6) 第33期計算期間末における費用控除後の配当等収益(592,560,870円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,575,045,754円)および分配準備積立金(8,539,649,569円)より分配対象収益は19,707,256,193円(10,000口当たり2,967円)であり、うち664,169,102円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
 (注7) 第34期計算期間末における費用控除後の配当等収益(560,260,023円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,767,011,474円)および分配準備積立金(8,183,690,739円)より分配対象収益は19,510,962,236円(10,000口当たり2,953円)であり、うち660,535,244円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
 (注8) 第35期計算期間末における費用控除後の配当等収益(597,991,447円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,279,110,651円)および分配準備積立金(7,903,470,546円)より分配対象収益は19,780,572,644円(10,000口当たり2,945円)であり、うち671,658,809円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
 (注9) 第36期計算期間末における費用控除後の配当等収益(582,689,540円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,769,178,090円)および分配準備積立金(7,556,236,492円)より分配対象収益は19,908,104,122円(10,000口当たり2,932円)であり、うち678,829,996円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックスファンド(以下、米国リートETFといたします)※1、SPDR®ダウ・ジョーンズ インターナショナル リアル エステート ETF※2(以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年 0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率 0.44%、投資助言会社の報酬年率 0.20%)上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。)
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックス・ファンドは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ ダウ・ジョーンズ米国不動産インデックス・ファンドは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Companyのサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Companyが出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

C S グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況
2016年6月17日現在入手している最新(2015年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

2015年5月31日
(円)

資産

現金および現金等価物	192,000,000
担保付スワップの公正価値(費用: ¥30,710,006,359)	23,920,845,980
買付申込金	1,194,000,000
未収利息	3,427,281
資産合計	25,310,273,261

負債

未払報酬等	3,427,281
ブローカーへの未払金	1,386,000,000
負債合計	1,389,427,281

純資産

23,920,845,980

買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産

23,920,845,980

発行済投資信託証券

5,004,120

一口当たり純資産額

4,780.23

包括利益計算書

2013年6月13日(設定日)から2015年5月31日

(円)

受取配当金	5,733,772,694
担保付スワップの投資純損失	(6,571,064,426)
投資純収益	837,291,732
営業費用	(71,255,986)
費用合計	(71,255,986)
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	908,547,718

■ F O F S用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2016年6月17日現在入手している最新（第5期決算日（2015年9月25日現在））の状況です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014年9月26日~2015年9月25日)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	14	0.140	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,979円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
（投 信 会 社）	(11)	(0.108)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	14	0.143	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
短期金融資産 マザーファンド	11,124	2,259	2,294

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は7,323,818千口です。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 2,294	% 99.9
コール・ローン等、その他	1	0.1
投資信託財産総額	2,295	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,295,745円
コール・ローン等	1,552
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	2,294,031
未 収 入 金	162
(B) 負 債	1,614
未 払 信 託 報 酬	1,530
そ の 他 未 払 費 用	84
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,294,131
元 本	2,299,956
次 期 繰 越 損 益 金	△5,825
(D) 受 益 権 総 口 数	2,299,956口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9.975円

■損益の状況 (自2014年9月26日 至2015年9月25日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,928円
売 買 益	2,244
売 買 損	△316
(B) 信 託 報 酬 等	△3,992
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△2,064
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,171
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△590
(配 当 等 相 当 額)	(12,183)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,773)
(F) 計 (C + D + E)	△5,825
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△5,825
追 加 信 託 差 損 益 金	△590
(配 当 等 相 当 額)	(12,185)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,775)
分 配 準 備 積 立 金	87,914
繰 越 損 益 金	△93,149

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFS用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第8期決算日（2015年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

■1 万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

■組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	700,000 (700,000)	705,075 (705,075)	9.5 (9.5)	— (—)	— (—)	— (—)	9.5 (9.5)
特 殊 証 券 (除 く 金 融 債)	3,470,000 (3,470,000)	3,490,128 (3,490,128)	46.9 (46.9)	— (—)	— (—)	— (—)	46.9 (46.9)
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	100,000 (100,000)	100,766 (100,766)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)	— (—)	1.4 (1.4)
合 計	4,270,000 (4,270,000)	4,295,969 (4,295,969)	57.8 (57.8)	— (—)	— (—)	— (—)	57.8 (57.8)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当	期	末		償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
地方債証券		%	千円	千円	
第632回東京都公募公債		2.0	100,000	100,936	2016/3/18
第634回東京都公募公債		1.86	100,000	101,326	2016/6/20
平成17年度第4回静岡県公募公債		1.6	100,000	100,132	2015/10/27
平成18年度第4回静岡県公募公債		2.1	100,000	101,851	2016/8/24
平成23年度第6回愛知県公募公債（5年）		0.4	100,000	100,260	2016/7/14
平成17年度第6回埼玉県公募公債		1.6	100,000	100,249	2015/11/25
平成23年度第3回埼玉県公募公債（5年）		0.5	100,000	100,321	2016/6/27
小 計			700,000	705,075	
特殊債券（除く金融債）					
第8回政府保証中日本高速道路債券		2.0	100,000	101,692	2016/8/12
第856回政府保証公営企業債券		1.5	530,000	530,514	2015/10/20
第858回政府保証公営企業債券		1.5	100,000	100,362	2015/12/25
第865回政府保証公営企業債券		2.0	273,000	277,277	2016/7/20
第866回政府保証公営企業債券		2.0	163,000	165,801	2016/8/18
第187回政府保証中小企業債券		1.5	210,000	210,661	2015/12/15
第11回政府保証日本政策投資銀行債券		1.6	200,000	201,264	2016/2/24
第1回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	224,000	224,797	2015/12/25
第16回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.0	200,000	203,236	2016/7/28
第23回政府保証都市再生債券		0.3	100,000	100,049	2015/12/10
第1回政府保証東日本高速道路債券		1.6	200,000	200,504	2015/11/25
第2回政府保証東日本高速道路債券		1.5	900,000	903,042	2015/12/21
第2回政府保証中日本高速道路債券		1.5	270,000	270,926	2015/12/22
小 計			3,470,000	3,490,128	
普通社債券（含む投資法人債券）					
第474回中部電力株式会社社債		1.69	100,000	100,766	2016/3/25
合 計			4,270,000	4,295,969	

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,295,969	% 57.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,138,345	42.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,434,314	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,434,314,238円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,124,065,390
公 社 債 (評 価 額)	4,295,969,020
未 収 利 息	11,205,749
前 払 費 用	3,074,079
(B)負 債	10,162
未 払 解 約 金	10,162
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	7,434,304,076
元 本	7,323,818,504
次 期 繰 越 損 益 金	110,485,572
(D)受 益 権 総 口 数	7,323,818,504口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,151円

■損益の状況 (自2014年9月26日至2015年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	83,824,090円
受 取 利 息	83,824,090
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△79,563,150
売 買 損	△79,563,150
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	4,260,940
(D)前 期 繰 越 損 益 金	101,453,174
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	6,747,030
(F)解 約 差 損 益 金	△1,975,572
(G) 計 (C + D + E + F)	110,485,572
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	110,485,572

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。